



平成 11 年 6 月 30 日  
日本原子力発電株式会社

## 当社関係会社原電工事株式会社と原電事業株式会社の合併後の新体制等について

当社関係会社の原電工事株式会社につきましては、5月12日に開催しました同社臨時株主総会におきまして、7月1日をもって当社関係会社の原電事業株式会社に吸収合併し、解散することを決定いたしました。(5月14日発表済み)

原電工事株式会社を吸収合併します原電事業株式会社は、本日開催しました第26回定時株主総会ならびに第138回取締役会におきまして、合併後の役員の選任(データ改ざん問題に関わった役員はすべて退任)と経営体制、組織体制を次のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

今後、原電事業株式会社は、継続して再発防止対策の実践を図るとともに、社員一同新たな気持ちで引き続き発電所の運営業務と保修業務を通じて安全・安定運転に貢献し、皆様に信頼していただける会社を目指してまいる所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

### 経営体制

#### (1) 役 員

1. 定款の変更を行い、合併前の2社の取締役定員計18名を12名に縮小するとともに、7月1日合併時は10名で発足
2. 監査役についても合併前の2社の定員計6名を4名に縮小し、合併時には3名で発足
3. 外部の意見、考え方の導入を図るための社外役員(取締役として学識経験者1名、監査役として法曹界有識者1名)の起用

#### (2) 執行役員制度等の導入

1. 経営と業務執行機能を明確に分離し、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入
2. 若手プロパー社員の経営への参画を図るために、特別執行役員制度を導入

#### (3) 支社制の導入

更に現場重視の経営を行うために支社制を導入し、支社長に取締役を配置

以上

別 紙1 役員の履歴  
別 紙2 組織体制

役員の履歴

|            |        |                        |
|------------|--------|------------------------|
| 代表取締役会長    | 直木 潤吉  | 前原電事業(株)社長             |
| 代表取締役社長    | 栗原 裕   | 前原電工事(株)社長             |
| 常務取締役      | 山口 修   | 前原電事業(株)常任監査役          |
| 常務取締役      | 織田 満之  | 前原電工事(株)常務取締役          |
| 取締役(敦賀支社長) | 清洲 賢三  | 前日本原子力発電(株)敦賀調査所長      |
| 取締役(東海支社長) | 宇野 隆行  | 前原電事業(株)東海事業所長         |
| 取締役経理部長    | 井島 正昭  | 前原電事業(株)取締役総務部長        |
| 取締役        | 野本 照雄  | 前原電事業(株)取締役            |
| 取締役(非常勤)   | 前川 則夫  | 日本原子力発電(株)常務取締役        |
| 取締役(非常勤)   | 吉澤 康雄  | 日本原子力発電(株)顧問(東京大学名誉教授) |
| 執行役員営業部長   | 丸山 喬久  | 前原電事業(株)理事・営業部長        |
| 執行役員第二業務部長 | 安藤 応博  | 前原電工事(株)理事・東海事業所長      |
| 執行役員総務部長   | 畔上 博之  | 前原電工事(株)理事・総務部長        |
| 執行役員第一業務部長 | 本島 義彦  | 前原電事業(株)理事・業務部長        |
| 常任監査役      | 池田 隆明  | 前日本原子力発電(株)理事・情報システム部長 |
| 監査役        | 目黒 俊一  | 原電事業(株)監査役(期間中)        |
| 監査役(非常勤)   | 山之内三紀子 | (弁護士)                  |

平成11年6月 30日

合併後の原電事業(株)の組織体制について